

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6 月25日
【事業年度】	第97期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
【会社名】	日鉄住金テックスエンジニア株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN TEXENG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 升 光 法 行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
【電話番号】	03(6860)6600(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山 崎 明 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
【電話番号】	03(6860)6600(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山 崎 明 彦
【縦覧に供する場所】	日鉄住金テックスエンジニア株式会社 八幡支店 (北九州市戸畑区飛幡町 2 番 2 号) 日鉄住金テックスエンジニア株式会社 広畑支店 (兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目 1 番地) 日鉄住金テックスエンジニア株式会社 名古屋支店 (愛知県東海市荒尾町丸根52番 5 号) 日鉄住金テックスエンジニア株式会社 君津支店 (千葉県君津市人見1462番地 2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	142,435	144,873	130,707	155,779	248,588
経常利益 (百万円)	9,885	9,267	4,588	4,830	12,648
当期純利益 (百万円)	7,425	4,186	2,610	680	6,701
包括利益 (百万円)	7,188	4,648	2,661	808	10,282
純資産額 (百万円)	49,907	50,561	52,592	69,829	89,569
総資産額 (百万円)	106,948	108,324	99,886	142,810	196,699
1 株当たり純資産額 (円)	636.29	715.30	744.05	718.50	658.30
1 株当たり当期純利益 (円)	94.68	55.83	36.93	8.21	58.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	46.7	52.7	48.9	45.5
自己資本利益率 (%)	15.9	8.3	5.1	1.1	8.4
株価収益率 (倍)	4.3	8.1	9.3	43.6	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,966	6,619	5,550	2,849	5,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,658	3,213	2,945	2,295	273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,251	5,523	1,767	1,101	886
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,361	1,244	2,136	4,730	1,949
従業員数 (名)	6,451	6,388	6,407	8,449	11,095

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	128,085	128,011	119,078	146,318	238,673
経常利益 (百万円)	8,629	7,491	3,464	4,300	11,946
当期純利益 (百万円)	5,016	4,000	4,921	484	6,288
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	97,189	136,066
純資産額 (百万円)	41,642	42,122	46,412	64,758	80,731
総資産額 (百万円)	99,128	99,263	96,598	137,174	192,737
1 株当たり純資産額 (円)	530.93	595.92	656.61	666.32	593.34
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	10.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	12.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	63.96	53.35	69.62	5.84	54.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	42.4	48.0	47.2	41.9
自己資本利益率 (%)	12.6	9.6	11.1	0.9	8.6
株価収益率 (倍)	6.4	8.4	4.9	61.3	10.4
配当性向 (%)	18.8	18.7	11.5	137.0	22.0
従業員数 (名)	5,041	4,972	5,322	7,288	9,842

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵(株)(現在の新日鐵住金(株))の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

平成25年10月1日に(株)日鉄エレクトックスと経営統合し、商号を日鉄住金テックスエンジニアリング(株)に変更し、また平成26年10月1日に新日鐵住金株式会社の完全子会社7社と経営統合し、現在に至っております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称
	北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株)、商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特—49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立
昭和57年4月	太陸産業(株)を設立
平成元年2月	サン・エンジニアリング(株)を設立
6月	(株)大分テクノスを設立
平成5年4月	太北産業(株)、商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社)
	太東産業(株)、商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成7年6月	本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株)、商号を(株)タイパックスに変更(現連結子会社)
平成10年4月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更
平成11年4月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社)
平成12年4月	太九産業(株)、商号を(株)太九に変更(現連結子会社)
平成14年6月	パーティクルボード事業部を開設
平成15年4月	システムソリューション事業部を開設
平成16年4月	プラント建設事業部を開設
7月	(株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年2月	株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社)
平成19年2月	建設事業本部を廃止し、建設事業部を開設
6月	機電エンジニアリング事業本部を廃止し、事業統括本部及び エリア事業本部を設置、プラント建設事業部を機械事業部に改称
	電計事業部を開設
平成22年6月	管理本部、事業統括本部及びエリア事業本部を廃止
10月	新日本製鐵(株)(現在の新日鐵住金(株))が当社の親会社となる
平成23年6月	電計事業部とシステムソリューション事業部を統合し、電計・システム事業部を開設
平成23年10月	釜石支店を廃止
	(株)タイリク、商号を太平工業釜石(株)に変更
平成24年7月	北都電機(株)が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を会社分割により 当社へ事業承継
平成25年4月	生産事業部を開設
10月	(株)日鉄エレクトックスと経営統合し、商号を日鉄住金テックスエンジニアリング(株)に変更 経営統合に伴い(株)ニークシステムテクノロジーが子会社となる
	太平工業釜石(株)、商号をNSテックスエンジニアリング釜石(株)に変更(現連結子会社)
	電計・システム事業部を廃止し、電計・システム事業本部を開設

平成26年10月

日鉄住金プラント(株)、ニッテツ北海道制御システム(株)、ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)、ニッテツ八幡エンジニアリング(株)、(株)N・T E C大分、日鉄住金直江津メンテナンス(株)、日鉄住金関西工業(株)と経営統合
経営統合に伴いNSPKテクノサービス(株)が子会社となる(現連結子会社)。NSPKテクノサービス株式会社は、テックスエンジニアテクノサービス株式会社に商号変更
(株)ニークシステムテクノロジー(連結子会社)は、(株)東京ビジネスソリューションとの吸収合併により消滅し、(株)東京ビジネスソリューションは、テックスエンジニアソリューションズ(株)に商号変更
機械事業部を廃止し、機械事業本部を開設
営業本部を開設
堺支店を廃止
関西支店を開設
鹿島支店を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社(うち連結子会社12社)によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリング及び操業であります。

当社の親会社は新日鐵住金(株)であり、同社及び同社グループ各社から各種業務を請負っております。

当社グループの事業分野別セグメントと、当社グループを構成する各社の位置付け等は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

当社は、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システムに関する企画・設計・製作・施工、並びに工場、倉庫、住宅、寮等の建設を行うとともに、これらに関連するメンテナンスを行っております。また、連結子会社であるNSテックスエンジニアリング(株)、北都電機(株)、テックスエンジニアリングソリューションズ(株)も同様の事業を行っております。

(株)ニークシステムテクノロジーは、平成26年10月1日の(株)東京ビジネスソリューションとの吸収合併により、消滅しました。なお、同日付けで(株)東京ビジネスソリューションは、テックスエンジニアリングソリューションズ(株)に商号変更しております。

(操業)

当社は、鉄鋼生産設備等の操業及びその付帯作業を行っております。また、連結子会社であるNSテックスエンジニアリング(株)も同様の事業を行っております。

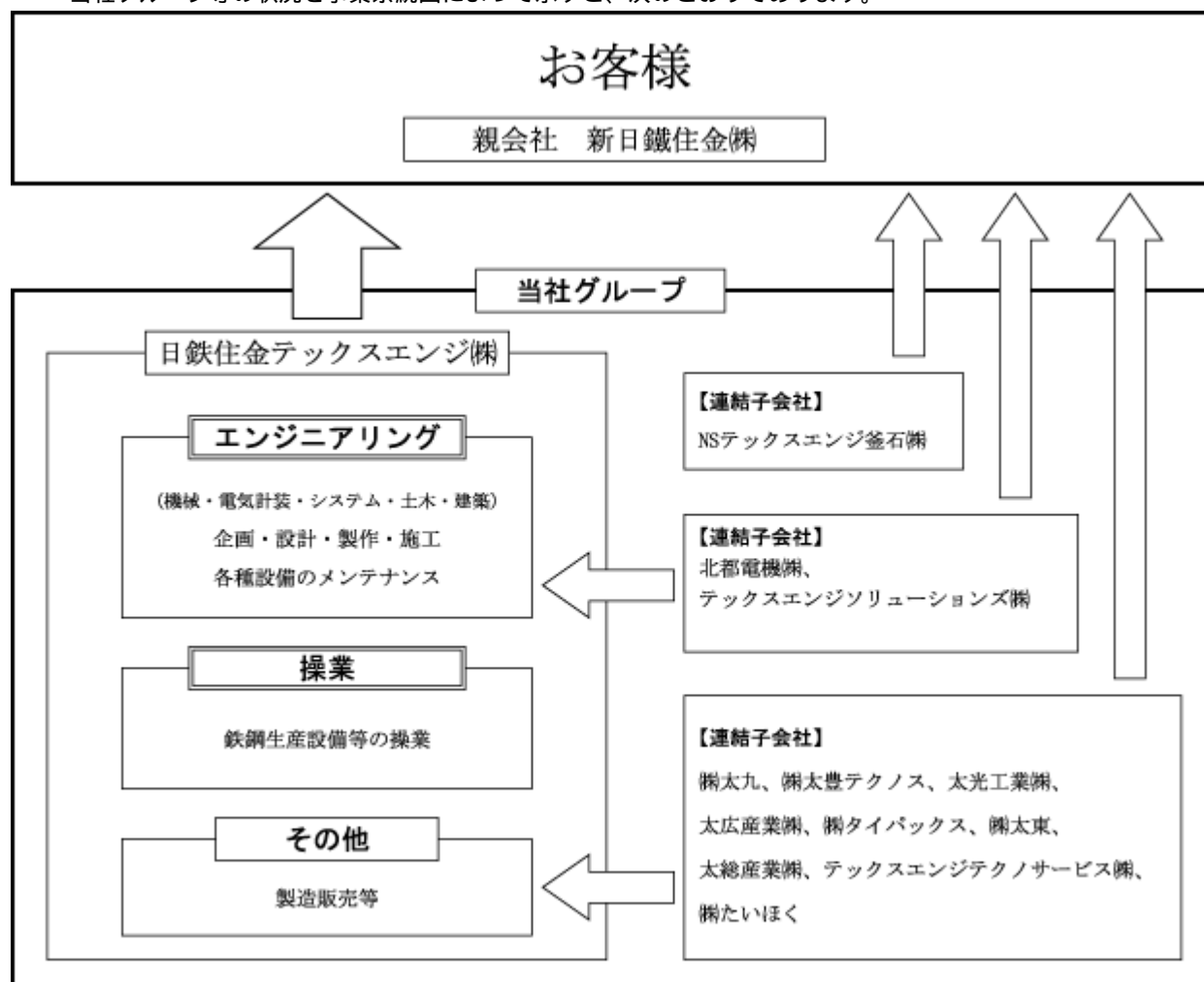
(その他)

当社は、鉄鋼生産に係る副資材である活性炭の製造販売や家具・建材に利用されるパーティクルボードの製造販売等を行っております。

なお、連結子会社である(株)太九、(株)太豊テクノス、太光工業(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、太総産業(株)、テックスエンジニアリングテクノサービス(株)、(株)たいほくは、製鉄関連作業を主たる事業として行っておりますが、いずれも小規模であり重要性に乏しいことからその他に含めております。

平成26年10月1日の当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との経営統合に伴い、NSPKテクノサービス(株)が当社の連結子会社となりました。なお、同日付けでNSPKテクノサービス(株)は、テックスエンジニアリングテクノサービス(株)に商号変更しております。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売	—	72.3 (1.2)	同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システム、建設に関する企画・設計・製作・施工及び操業等を受注している。役員の兼任2名。
(連結子会社) NS テックスエンジニアリング株式会社	岩手県釜石市	320	エンジニアリング、操業	100.0	—	当社のエンジニアリング、操業において協力している。当社従業員の役員兼任3名。
(連結子会社) 北都電機株式会社	札幌市西区	125	エンジニアリング	100.0	—	当社のエンジニアリングにおいて施工協力している。当社従業員の役員兼任3名。
(連結子会社) テックスエンジニアリングソリューションズ株式会社	東京都千代田区	50	エンジニアリング	100.0	—	当社のエンジニアリングにおいて施工協力している。当社従業員の役員兼任3名。
その他9社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載しております。
2. 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記のうち親会社である新日鐵住金株式会社は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	7,195
操業	1,589
その他	705
全社(共通)	1,606
合計	11,095

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 経営統合等に伴い、従業員数は前連結会計年度末に対して2,646名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,842	42.7	15.1	5,733

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	6,715
操業	1,556
その他	120
全社(共通)	1,451
合計	9,842

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 経営統合等に伴い、従業員数は前事業年度末に対して2,554人増加しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

平成26年10月1日の経営統合により、日鉄住金テックスエンジニアリング労働組合連合会、日鉄住金プラント労働組合連合会、ニッテツ北海道制御システム労働組合、ニッテツ室蘭エンジニアリング労働組合の4組織からなる日鉄住金テックスエンジニアリング労働組合協議会を立ち上げ、現在、組織統合に向け協議中であります。

平成27年3月31日現在の組合員数は6,640人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の反動影響により個人消費等に弱さがみられたものの、各種政策効果により企業の雇用・設備投資意欲は堅調に推移し緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、国内では造船・産業機械等の回復があったものの、建設向けや自動車等一部製造業向けに消費税増税の反動影響がみられ、国内の鋼材出荷量は前年よりやや減少しました。また輸出の鋼材出荷量は、世界経済の安定した成長を背景に前年とほぼ同水準となりましたが、中国・韓国の粗鋼生産量が依然高水準で推移し鉄鋼需給の軟化が継続する等、国際市況については下落基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、最大顧客である新日鐵住金株式会社をはじめ鉄鋼関連分野を中心とした事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能・ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、技術開発、技術改善の活性化に全社をあげて取り組んでまいりました。また、二度にわたる経営統合により企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力強化に傾注しているところであります。

当連結会計年度の業績は、受注高268,184百万円(前連結会計年度比51.4%増)、売上高248,588百万円(同59.6%増)、営業利益12,279百万円(同160.1%増)、経常利益12,648百万円(同161.8%増)、当期純利益6,701百万円(同884.8%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に複合力を活かした事業展開を行っております。

受注高につきましては、鉄鋼業界における旺盛な設備投資に支えられたことに加え、経営統合に伴う事業規模拡大及び大型プロジェクトの受注等により237,390百万円(前連結会計年度比65.2%増)となりました。

売上高につきましては、受注及び前期繰越工事の増加に伴う完成計上の増加等により217,548百万円(同77.9%増)となりました。

収益面につきましては、売上増に伴う利益の増加に加え、調達コストの削減、既受注プロジェクトの施工方法の改善並びに施工要員の効率化配置等の収益改善努力を継続した結果、経常利益は対前年同期比7,501百万円増益の11,174百万円(同204.2%増)となりました。

(操業)

操業につきましては、前年同水準となる受注高21,726百万円(前連結会計年度比4.4%減)、売上高21,754百万円(同4.2%減)、経常利益909百万円(同21.5%減)となりました。

(2) 当期末の資産・負債・純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加(55,788百万円)、預け金の減少(2,672百万円)等により、前期末142,810百万円から53,889百万円増加し、196,699百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加(25,138百万円)、未払法人税等の増加(3,126百万円)、賞与引当金の増加(3,217百万円)、退職給付に係る負債の減少(1,274百万円)等により、前期末72,980百万円から34,149百万円増加し、107,130百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少(777百万円)、退職給付に係る調整額累計の増加(3,275百万円)、当期純利益(6,701百万円)、資本剰余金の増加(10,251百万円)等により、前期末69,829百万円から19,739百万円増加し、89,569百万円となりました。

なお、これら増減につきましては平成26年10月1日の経営統合による影響を主としております。

当連結会計年度における営業キャッシュフローは、税金等調整前当期純利益11,529百万円に、減価償却費(2,926百万円)、仕入債務の増加(4,102百万円)等を加え、売上債権の増加(27,666百万円)等を差し引き、法人税等の支払額(1,738百万円)等を加減算した結果、 5,547百万円の支出(前連結会計年度は2,849百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、鉄鋼製品加工用設備を中心とした有形固定資産の取得(1,498百万円)及び、遊休不動産の売却等(1,195百万円)により、 273百万円の支出(前連結会計年度は 2,295百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払(778百万円)等を行った結果、 886百万円の支出(前連結会計年度は 1,101百万円の支出)となりました。

また、当社グループの有利子負債残高は7,145百万円(前期末比 74百万円減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	166,262	265,772	99,509	59.9
操業	22,730	21,726	1,003	4.4
その他	10,865	9,323	1,541	14.2
合計	199,858	296,823	96,964	48.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度は、(株)日鉄エレックスとの経営統合により承継した繰越工事高22,711百万円を含んでおります。

4. 当連結会計年度は、新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合により承継した繰越工事高28,638百万円を含んでおります。

(2) 売上実績

当連結会計年度における外部顧客に対する売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	122,214	217,479	95,265	77.9
操業	22,706	21,754	951	4.2
その他	10,858	9,353	1,504	13.9
合計	155,779	248,588	92,808	59.6

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は以下のとおりであります。

第96期 新日鐵住金(株) 85,458百万円 54.9%

第97期 新日鐵住金(株) 142,486百万円 57.3%

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第96期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	エンジニアリング	機械	6,213	42,726	48,939	35,799	13,140
		電気計装・システム	5,848	77,515	83,364	50,869	32,495
		建設	7,902	37,941	45,844	27,751	18,092
		小計	19,965	158,183	178,148	114,419	63,728
	操業		27	22,429	22,456	22,404	52
	その他		—	9,493	9,493	9,493	—
	合計		19,993	190,105	210,098	146,318	63,780
第97期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	エンジニアリング	機械	13,140	100,478	113,618	71,570	42,048
		電気計装・システム	32,495	110,603	143,098	96,874	46,224
		建設	18,092	46,551	64,644	41,126	23,517
		小計	63,728	257,633	321,361	209,571	111,789
	操業		52	21,445	21,497	21,472	24
	その他		—	7,630	7,630	7,628	1
	合計		63,780	286,708	350,489	238,673	111,816

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 第96期の電気計装・システムにおける当期受注高は、㈱日鉄エレックスとの経営統合により承継した繰越工事高22,241百万円を含んでおります。
5. 第97期の当期受注高は、新日鐵住金㈱の完全子会社7社との経営統合により承継した繰越工事高28,638百万円(機械18,067百万円、電気計装・システム9,257百万円、建設1,313百万円)を含んでおります。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第96期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	エンジニアリング	40.8	59.2	100
	操業	100	—	100
	その他	100	—	100
第97期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	エンジニアリング	38.1	61.9	100
	操業	100	—	100
	その他	100	—	100

(注) 百分比率は請負金額比です。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第96期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	エンジニアリング	機械	173	35,626	35,799
		電気計装・システム	489	50,379	50,869
		建設	2	27,749	27,751
		計	665	113,754	114,419
	操業		—	22,404	22,404
	その他		—	9,493	9,493
	合計		665	145,653	146,318
第97期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	エンジニアリング	機械	246	71,324	71,570
		電気計装・システム	2,116	94,757	96,874
		建設	7	41,119	41,126
		計	2,369	207,202	209,571
	操業		—	21,472	21,472
	その他		86	7,541	7,628
	合計		2,456	236,217	238,673

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次の通りです。

第96期 請負金額1億円以上の主なもの

新日鐵住金(株)

東洋鋼鈑(株)

(株)君津ロックウール

日本貨物鉄道(株)

新日鐵住金エンジニアリング(株)

第97期 請負金額1億円以上の主なもの

新日鐵住金(株)

住友精化(株)

(株)東芝

(株)日立製作所

日本甜菜製糖(株)

富津独身寮新設工事

鉄心寮建替工事

新工場建設工事

百済駅構内人工地盤新設他工事

廃棄物処理施設設置工事

八幡製鐵所戸畑4高炉製鉄ベルトコンベア健全化対策工事

アクアキープ製品倉庫新築工事

ソフトバンク熊本荒尾ソーラーパークパネル設置工事

いわぬま臨空メガソーラー太陽光発電設備電気工事

ビートパルプ蒸気乾燥器製作据付工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次の通りです。

第96期 新日鐵住金(株) 83,812百万円 57.3%

第97期 新日鐵住金(株) 141,056百万円 59.1%

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成27年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
エンジニアリング	機械	172	41,875	42,048
	電気計装・システム	2,004	44,219	46,224
	建設	2,632	20,884	23,517
	計	4,810	106,979	111,789
操業		—	24	24
その他		—	1	1
合計		4,810	107,005	111,816

(注) 1. 次期繰越高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次の通りです。

新日鐵住金(株)

新日鐵住金(株)

新日鐵住金(株)

新日鐵住金(株)

釜石市

大分製鐵所2焼結クーラー更新工事

君津共同火力4号機燃料転換対策 石炭搬送設備工事

八幡製鐵所連続亜鉛メッキライン本体製作据付工事

君津製鐵所成型炭設備及び付帯設備工事

魚河岸地区荷捌き施設整備工事

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業の雇用・設備投資意欲が堅調に推移し、原油価格下落の影響や各種政策効果により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、国内鉄鋼需要は足元で一部弱い動きがみられ、さらにアジア市場の需給緩和により中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強いことや、コスト増等による国内の建設計画の見直し、原油安に伴うエネルギー関連需要の縮小等、取り巻く環境にマイナス要因が数多くみられることから引き続き経済動向、鉄鋼需給動向を注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、経営統合シナジーを最大限発揮するため、統合各社の経営資源を活用し、設備エンジニアリング機能の強化・拡大に努めてまいります。

当社の重点課題としましては、「お客様から信用・信頼される企業活動の実践」、「統合シナジー効果の発揮による事業基盤の確立」、「人と技術を大切にする企業風土の構築」としております。具体的な施策は、以下のとおりであります。

- (1) お客様から信用・信頼される企業活動の実践
 - 直協一体となった安全最優先の職場風土醸成
 - 品質管理力・技術提案力強化による顧客満足度向上
 - コンプライアンスを重視した事業運営の徹底
- (2) 統合シナジー効果の発揮による事業基盤の確立
 - 複合技術力を駆使した設備エンジニアリング・保全機能の更なる強化と受注拡大
 - 組織・技術領域の垣根を越えた情報共有と相互連携強化で顧客ニーズへの迅速・柔軟な対応
 - 鉄鋼業のグローバル展開への的確な対応
- (3) 人と技術を大切にする企業風土の構築
 - 風通しの良い明るく健康な職場環境づくりの推進
 - 一人ひとりが自ら変化に挑戦する主体的な行動実践
 - 自己研鑽ときめ細かな人材育成施策による技術・技能のレベルアップ

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

- (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動
 - 当社グループの主要な事業はエンジニアリング事業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。
- (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存
 - 当社グループは新日鐵住金株式会社に対して、売上高の約6割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。
- (3) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項
 - 発行済株式総数は136,066,004株(平成27年3月31日現在)であります。親会社である新日鐵住金株式会社が72.3%(間接所有1.2%)の議決権を保有しております。
- (4) 法的規制等
 - 当社グループは、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定、適用基準の変更等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月1日に、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」といいます。）との間で新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）契約を締結いたしました。

本株式交換は、新日鐵住金については、平成27年5月1日施行の改正会社法（以下、「会社法」といいます。）第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また当社については、平成27年6月25日開催の当社の定時株主総会における本株式交換契約の承認により、平成27年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）市場第一部において平成27年7月29日に上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）となる予定です。

1．本株式交換の目的

新日鐵住金は、平成24年10月に新日本製鐵株式会社（昭和25年設立）と住友金属工業株式会社（昭和24年設立）の経営統合により誕生いたしました。発足以降、揺るぎない『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の実現を目指し、経営統合によるシナジー効果を着実に積み上げるとともに、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」の進化を追求してまいりました。

一方、当社は、新日鐵住金グループ事業体制の体質強化策の一環として、平成25年10月以降、太平工業株式会社（昭和21年設立、昭和36年東京証券取引所市場第二部上場・昭和38年市場第一部指定、平成22年新日本製鐵株式会社の連結子会社）を存続・承継会社とする、新日鐵住金の完全子会社8社（株式会社日鉄エレクトックス、日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・T・E・C大分、日鉄住金関西工業株式会社及び日鉄住金直江津メンテナンス株式会社）との経営統合により、発足いたしました。主として製鉄設備の設計・施工・メンテナンスを業とし、機械・電気計装・システム及び建設の各エンジニアリング機能を併せ持つ特徴を活かし、多様な顧客ニーズに適應できるベストパートナー企業を目指すとともに、最大顧客である新日鐵住金の設備技術・保全分野における中核子会社としての期待に応えるべく、統合シナジーの発揮やパフォーマンス向上に努めてまいりました。

平成27年3月、新日鐵住金グループは「2017年中期経営計画」を公表し、『国内マザーミル競争力の強化』を基本経営課題に据えて「設備」と「人」の両面で製造実力の強化策に取り組む方針を定め、平成27～29年の3年間で1兆3,500億円の国内設備投資を行う方針と致しました。これは近年にない高水準の投資であり、計画通り実行し成果を上げていく上で、新日鐵住金は、設備技術・保全分野における中核子会社である当社との関係を、技術と人の両面で一層強固にすることが極めて有益であるとの考えに至りました。

また、当社においても、新日鐵住金は出資比率7割の親会社かつ売上構成の6割程度（同社グループ会社を含めた売上構成は8割程度）を占める最大顧客であり、新日鐵住金グループの設備技術・保全分野における中核子会社として果たすべき役割は非常に大きなものとなっています。こうした状況を踏まえ、新日鐵住金グループの「設備」と「人」の両面での製造実力の強化策を始めた「2017年中期経営計画」の推進にあたり、当社は新日鐵住金の完全子会社となることにより、まさに親会社と一体となって企画段階から相互に情報を共有し、技術・人材の効率的な活用により提案力・エンジニアリング力を最大発揮させることが自社にとって極めて重要であり、今後の事業拡大、企業価値向上に寄与するとの考えに至りました。

こうした中、両社は、新日鐵住金からの提案を契機として協議・検討を重ね、この度、当社を、株式交換により、新日鐵住金の完全子会社とすることに合意いたしました。今回の組織再編により、新日鐵住金グループの経営資源の最適かつ効率的な活用、両社間での事業戦略の一層の共有化、グループ経営の機動性の向上等が図られ、新日鐵住金、当社両社の収益力と競争力を一層強化し、両社の企業価値向上に資するものと考えております。

2．本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

本株式交換承認定時株主総会基準日	平成27年3月31日
本株式交換契約締結の取締役会決議日	平成27年4月28日
本株式交換契約締結日	平成27年5月1日
本株式交換承認定時株主総会開催日	平成27年6月25日
最終売買日	平成27年7月28日（予定）

上場廃止日 平成27年7月29日（予定）

本株式交換の予定日（効力発生日） 平成27年8月1日（予定）

（注1）新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

（注2）上記日程は、両社の合意により変更される場合があります。

（2）本株式交換の方式

新日鐵住金を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、新日鐵住金については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また当社については、平成27年6月25日開催の当社の定時株主総会における本株式交換契約の承認により、平成27年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

	新日鐵住金 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2.10

（注）1．株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、新日鐵住金の普通株式2.10株を割当て交付いたします。ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式96,771,891株（平成27年4月28日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注）2．本株式交換により交付する新日鐵住金の株式数

新日鐵住金は、本株式交換により、新日鐵住金の普通株式82,509,703株を割当て交付いたしますが、交付する普通株式は保有する自己株式（平成27年3月31日現在362,659,286株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換により新日鐵住金が当社の発行済株式の全て（ただし、新日鐵住金が保有する当社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）において当社が保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を基準時をもって消却する予定です。そのため、本株式交換により割当て交付する予定の上記普通株式数については、当社が保有する自己株式（平成27年3月31日現在3,778株）に対し新日鐵住金の普通株式を割当て交付することを前提としておりません。また、同普通株式数は、当社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

（注）3．単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、新日鐵住金の単元未満株式（1,000株未満の株式）を保有することとなる当社の株主が新たに生じることが見込まれます。特に、保有されている当社の株式が477株未満である当社の株主の皆様は、新日鐵住金の単元未満株式のみを保有することとなる見込みであり、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。新日鐵住金の単元未満株式を保有することになる株主の皆様におかれましては、本株式交換の効力発生日以降、新日鐵住金の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買取制度（1,000株未満の株式の売却）

会社法第192条等の定めに基づき、新日鐵住金の単元未満株式を保有する株主の皆様が、新日鐵住金に対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）

会社法第194条及び新日鐵住金の定款等の定めに基づき、新日鐵住金の単元未満株式を保有する株主の皆様が、新日鐵住金に対しその保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる普通株式を売り渡すことを請求し、これを新日鐵住金から買い増すことができる制度です。

なお、新日鐵住金は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の定めに基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款中一部変更について決議するとともに、平成27年6月24日開催の新日鐵住金の第91回定時株主総会に株式の併合（10株を1株に併合）について付議することを決議しました。

なお、新日鐵住金は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の定めに基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款中一部変更について決議するとともに、平成27年6月24日開催の新日鐵住金の第91回定時株主総会に株式の併合（10株を1株に併合）について付議することを決議しました。また、新日鐵住金の同定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決され、平成27年10月1日をもって効力が発生することとしております。かかる単元株式数の変更及び株式の併合の効力が発生しますと、平成27年10月1日以降、上記及びにおいて1,000株とあるのは、100株に読み替えることになります。また、例えば、当社の株式を1,000株保有されている株主様の場合、平成27年8月1日に本株式交換により新日鐵住金の普通株式2,100株が割当て交付されますが、かかる単元株式数の変更及び株式の併合の効力発生日である平成27年10月1日以降、その株式数は210株となります。詳細は、新日鐵住金が平成27年4月28日付で公表した適時開示「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款中一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 4. 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換の結果、新日鐵住金の普通株式1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の定めに従い、新日鐵住金が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた当社の株主の皆様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

新日鐵住金及び当社は、本株式交換に用いられる上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、新日鐵住金は野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を、日鉄住金テックスエンジは大和証券株式会社（以下、「大和証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

新日鐵住金及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、新日鐵住金及び当社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、新日鐵住金及び当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成27年4月28日に開催された新日鐵住金及び当社の取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することを決議いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

算定機関の名称及び上場会社との関係

新日鐵住金の第三者算定機関である野村證券及び当社の第三者算定機関である大和証券は、いずれも新日鐵住金及び当社からは独立した算定機関であり、新日鐵住金及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

算定の概要

野村證券は、新日鐵住金については、同社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用して算定を行いました。

当社については、同社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、当社に比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

各評価方法による新日鐵住金株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の当社株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	1.80～1.85
類似会社比較法	1.90～2.59
DCF法	1.86～3.03

なお、市場株価平均法においては、平成27年4月27日を算定基準日として、東京証券取引所における算定基準日の終値、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値単純平均値を採用しております。

野村證券は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の株式交換比率の算定は、平成27年4月27日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、当社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、野村證券がDCF法による算定の前提とした当社の利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。

新日鐵住金は、下記（４）「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、野村證券から平成27年4月28日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された本株式交換比率が新日鐵住金にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

他方、大和証券は、新日鐵住金については、同社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。

当社については、同社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、当社に比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

各評価方法による新日鐵住金株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の当社株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

	株式交換比率の算定結果
市場株価法	1.80～1.85
類似会社比較法	1.73～2.25
DCF法	1.94～2.46

市場株価法においては、平成27年4月27日を算定基準日として、東京証券取引所における算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1週間、過去1ヶ月間、過去3ヶ月間、過去6ヶ月間の各期間の終値単純平均値を採用して算定を行いました。

類似会社比較法については、国内上場会社のうち、当社の主要事業であるエンジニアリング事業との類似性を考慮して、三井金属エンジニアリング株式会社、富士古河E&C株式会社、三機工業株式会社、太平電業株式会社、明星工業株式会社、東芝プラントシステム株式会社、日工株式会社、三菱化工機株式会社、月島機械株式会社、新興プランテック株式会社を類似会社として抽出し、EBITDAマルチプルを採用して算定を行いました。

DCF法については、当社が作成した平成27年3月期から平成30年3月期までの事業計画に基づく財務予測や投資計画等、合理的と考えられる前提を考慮した上で、当社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価しています。割引率は4.06%～6.08%を採用しており、継続価値の算定にあたっては乗数モデルを採用し、EBITDAマルチプルを5.4倍～6.4倍として算定しております。

なお、大和証券がDCF法による算定の前提とした当社の利益計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度はありません。本株式交換後の各種施策の効果等につきましては、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味しておりません。

大和証券は、株式交換比率の算定に際して、新日鐵住金及び当社から提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全である

ことを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておらず、またその義務を負うものではありません。大和証券は、新日鐵住金及び当社並びにそれらの関係会社の全ての資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。大和証券は、提供された当社の事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、当社の経営陣による現時点において可能な最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、当社の同意を得て、独自に検証することなくこれらの情報に依拠しております。大和証券の算定は、平成27年4月27日現在における金融、経済、市場その他の状況を前提としております。

なお、当社は、下記（４）「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、大和証券から平成27年4月28日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された本株式交換比率が当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

（３）上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日（平成27年8月1日（予定））をもって、当社は新日鐵住金の完全子会社となり、当社株式は平成27年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）となる予定です。上場廃止後は、当社の株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

当社株式が上場廃止となった後も、本株式交換により当社株主の皆様には割り当てられる新日鐵住金株式は東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も金融商品取引所市場での取引が可能であることから、当社株式を477株以上保有し本株式交換により新日鐵住金株式の単元株式数である1,000株以上の新日鐵住金株式の割当てを受ける当社の株主の皆様に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

他方、477株未満の当社株式を保有する当社株主の皆様には、新日鐵住金株式の単元株式数である1,000株に満たない新日鐵住金株式が割り当てられます。そのような単元未満株式については金融商品取引所市場において売却することはできませんが、単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、新日鐵住金に対し、その保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を新日鐵住金から買い増すことも可能です。かかる取扱いの詳細については、上記２．（３）（注３）「単元未満株式の取扱い」をご参照下さい。また、本株式交換に伴い1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記２．（３）（注４）「1株に満たない端数の取扱い」をご参照下さい。

（注）上記２．（３）（注３）「単元未満株式の取扱い」に記載のとおり、新日鐵住金は、平成27年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び株式の併合（10株を1株に併合）を予定しておりますが、株式の振替手続との関係上、金融商品取引所市場における新日鐵住金の株式の売買は、平成27年9月28日以降、これらの効力発生を前提とする売買単位（併合後の100株）にて行われることとなります。

（４）公正性を担保するための措置

本株式交換は、新日鐵住金が既に当社の発行済株式数の72.31%（間接保有を含む。）を保有する親会社であることから、本株式交換の公正性を担保する必要があると判断しました。

そのため、新日鐵住金は、第三者算定機関である野村證券を選定し、平成27年4月28日付にて、株式交換比率に関する算定書を取得しました。算定書の概要については上記３．（２）「算定に関する事項」をご参照下さい。また、新日鐵住金は、平成27年4月28日付にて、野村證券から、上記３．（２）「算定に関する事項」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本株式交換比率が、新日鐵住金にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

他方、当社は、第三者算定機関である大和証券を選定し、平成27年4月28日付にて、株式交換比率に関する算定書を取得しました。算定書の概要については上記３．（２）「算定に関する事項」をご参照下さい。また、当社は、平成27年4月28日付にて、大和証券から、上記３．（２）「算定に関する事項」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本株式交換比率が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

さらに、本株式交換のリーガル・アドバイザーとして、新日鐵住金は梶谷総合法律事務所を、当社は野村総合法律事務所を選定し、それぞれ本株式交換の諸手続きを含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、法的助言を受けております。

（５）利益相反を回避するための措置

当社の主要株主である新日鐵住金は、当社の発行済株式数の72.31%（間接保有を含む。）を保有しております。当社の取締役のうち、社外取締役である織田和之氏は新日鐵住金の執行役員を兼務していることから、利益

相反を回避するため、当社の取締役会における本株式交換の審議及び決議には参加しておらず、また、本株式交換の協議及び交渉に参加していません。

また、当社の監査役のうち、社外監査役である竹越徹氏は新日鐵住金の執行役員を兼務していることから、利益相反を回避するため、当社の取締役会における本株式交換の審議には参加しておらず、何らの意見表明も行っておりません。

当社の取締役会における本株式交換契約の締結に関する議案は、織田和之氏を除く全員一致により承認可決されており、かつ、竹越徹氏を除く監査役全員が取締役会に出席し、本株式交換契約を締結することに異議がない旨の意見を述べております。

4．本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

	株式交換完全親会社
名称	新日鐵住金株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
事業内容	製鉄、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業
資本金	419,524百万円
決算期	3月31日
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械、電気、計装、コンピューターシステム、土木、建築そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく、技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上ならびに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、研究開発のみならず、幅広い技術改善・改良にも取り組むべく、経営資源を投じて積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は247百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は次のとおりであります。

（エンジニアリング）

現場で要求される多様な回転機械設備診断ニーズに対応するため、従来機能を更に充実し、低速振動診断、設備監視・解析評価支援機能を強化した多機能ポータブル診断機『ELESMATM X』を開発いたしました。

本診断機の優れた機能をベースに、当社が現場で培った診断ノウハウを活用して、顧客に設備診断ソリューションを提供するとともに、業界最先端レベルの診断機としても商品提供してまいります。

（操業）

特記事項はありません。

（その他）

特記事項はありません。

セグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

（エンジニアリング）

当事業に係る研究開発費は191百万円であります。

（操業）

当事業に係る研究開発費は29百万円であります。

（その他）

当事業に係る研究開発費は26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社グループは、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資等の所要に資金を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、経営統合に伴う事業規模の拡大及び施行中の大型プロジェクトの工事進捗が進んだことにより営業活動によるキャッシュ・フローの支出が5,547百万円となりましたが、現金及び現金同等物を圧縮して配当金の支払、借入金の返済及び設備投資を行いました。

当社グループの当連結会計年度末有利子負債残高は、7,145百万円（前連結会計年度末比74百万円減少）となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は前連結会計年度比0.02改善し、0.08となりました。また、自己資本比率は45.5%となりました。

今後とも厳しい経営環境に対応するため、収益性の向上、財務体質の強化と資本の充実に積極的に取り組んでまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

受注高につきましては、鉄鋼業界における旺盛な設備投資に支えられたことに加え、経営統合に伴う事業規模拡大及び大型プロジェクトの受注等により前連結会計年度と比較し大幅な増加となりました。

売上高につきましては、受注増に伴う増加及び前期繰越工事の完成計上の増加等により前連結会計年度と比較し59.6%増の248,588百万円となりました。

利益につきましては、売上増に伴う利益の増加に加え、調達コストの削減、既受注プロジェクトの施工方法の改善並びに施工要員の効率的配置等の収益改善努力を継続した結果、経常利益は前連結会計年度比161.8%増の12,648百万円となりました。また、売上高経常利益率につきましては、前連結会計年度比2.0ポイント向上し、5.1%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,763百万円（無形固定資産含む）であります。また、セグメントごとの設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

(1) エンジニアリング

主なものは事務所、工場等で総額は796百万円であります。

(2) 操業

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は433百万円であります。

(3) その他

主なものは活性炭製造設備及びパーティクルボード製造設備で総額は242百万円であります。

(4) 全社共通

主なものは福利厚生施設の拡充等で総額は291百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(㎡)	金額				
八幡支店 (北九州市 戸畑区)	エンジニアリング 操業 その他	886	94	48,922 (37,017)	2,000	47	96	3,124	1,781
大分支店 (大分県大分市)	エンジニアリング 操業	1,229	1,164	22,593 (3,157)	1,114	3	52	3,564	1,062
光支店 (山口県光市)	エンジニアリング 操業	120	0	13,588 (515)	551	2	8	683	181
広畑支店 (兵庫県姫路市)	エンジニアリング 操業 その他	838	1,198	55,790 (12,300)	3,543	2	38	5,620	881
関西支店 (和歌山県和歌山市)	エンジニアリング 操業 その他	378	40	7,567 (43,502)	1,010	6	50	1,486	1,094
名古屋支店 (愛知県東海市)	エンジニアリング 操業 その他	1,501	802	38,921 (10,066)	2,930	21	90	5,346	1,239
君津支店 (千葉県君津市)	エンジニアリング 操業	2,465	782	72,689 (7,312)	2,482	27	62	5,821	1,269
鹿島支店 (茨城県鹿嶋市)	エンジニアリング 操業	293	135	20,287 (38,653)	288	—	38	755	901
室蘭支店 (北海道室蘭市)	エンジニアリング 操業	919	110	25,550 (28,529)	387	5	77	1,499	764
本社及び その他事業所 (東京都 千代田区他)	エンジニアリング その他	1,615	240	797,441 (3,236)	3,865	5	400	6,128	670
計		10,249	4,569	1,103,352 (184,287)	18,174	120	916	34,031	9,842

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は1,299百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
NS テックスエンジ 釜石(株)	本社 (岩手県釜石市)	エンジニア リング、操 業	8	19	—	—	5	14	48	152
北都電機(株)	本社 (札幌市西区)	エンジニア リング	141	12	12,811	208	5	16	384	90
テ ッ ク ス エ ン ジ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ(株)	本社 (東京都千代田区)	エンジニア リング	45	—	—	—	—	34	79	318

(注) 1. 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,066,004	136,066,004	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	136,066,004	136,066,004	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	18,724	97,189	—	5,468	—	1,873
平成26年10月1日 (注)2	38,876	136,066	—	5,468	—	1,873

(注)1. 平成25年10月1日の(株)日鉄エレクトックスとの経営統合に伴い発行済株式総数が18,724千株増加しております。

(注)2. 平成26年10月1日の当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との経営統合に伴い発行済株式総数が38,876千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	29	151	115	5	2,666	3,006	—
所有株式数 (単元)	—	12,359	987	101,777	11,985	12	8,878	135,998	68,004
所有株式数 の割合(%)	—	9.09	0.73	74.84	8.81	0.01	6.53	100.00	—

(注) 自己株式3,778株は、「個人その他」の欄に3単元及び「単元未満株式の状況」の欄に778株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	96,771	71.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,390	3.23
株式会社ゴリラ	大分県大分市家島1686-2	1,700	1.25
CGMLPBCLIENTACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	英国・ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,691	1.24
日鉄住金テックスエンジニアリング従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,537	1.13
日鉄住金物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	0.98
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/TREATY RATE(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ルクセンブルク大公国・ルクセンブルク (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,200	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,002	0.74
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	0.73
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPJS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	ベルギー王国・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	957	0.70
計	—	111,576	82.00

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式135,995,000	135,995	同上
単元未満株式	普通株式 68,004	—	同上
発行済株式総数	136,066,004	—	—
総株主の議決権	—	135,995	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式778株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金テックスエンジ株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,000	—	3,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,392	1,229,703
当期間における取得自己株式	915	609,306

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,778	—	4,693	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本として、各期の業績に応じた利益の配分、企業価値向上の為の内部留保の充実等を勘案するとともに、更なる財務体質の強化を図りつつ配当を実施する方針といたしております。

また、配当額は定時株主総会で決議し、年に1回配当いたします。

当期につきましては、業績が堅調に推移したことから、株主の皆様への利益還元のため、1株につき4円増配の12円といたします。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	1,632	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	449	473	452	466	680
最低(円)	278	303	248	305	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	600	590	574	563	570	620
最低(円)	501	516	489	485	513	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		升 光 法 行	昭和28年6月4日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成13年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社室蘭製鐵所製鋼工場長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 同社棒線事業部室蘭製鐵所副所長 同社執行役員 棒線事業部室蘭製鐵所所長 鈴木金属工業株式会社入社 顧問 同社代表取締役社長 当社入社 顧問 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	7
代表取締役 専務執行役員	機械事業本 部 長	小 坂 隆	昭和27年4月8日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年10月	住友金属工業株式会社入社 同社和歌山製鐵所設備部長 同社鋼板・建材カンパニー和歌山製造 所和歌山設備部長 同社鋼板・建材カンパニー設備部長 同社鋼板・建材カンパニー設備部長兼 鹿島製鐵所副所長 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鐵所 副所長 同社専門部長(設備技術) 同社常務執行役員 同社設備技術・購買部長 日鉄住金プラント株式会社入社 取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役専務執行役員(現任) 機械事業本部長(現任)	(注)2	6
代表取締役 専務執行役員	電計・システ ム事業本部長	白 杵 正 好	昭和27年4月8日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年10月 平成26年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社君津製鐵所設備部長 同社君津製鐵所生産技術部長 株式会社日鉄エレクトックス入社 参与 西日本事業本部八幡支店副支店 長 同社取締役 同社営業本部副本部長 同社常務取締役 同社営業本部長 当社取締役専務執行役員 電計・システム事業本部長(現任) 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注)2	11
取締役 常務執行役員	営業本部長	高 本 利 成	昭和27年4月14日生	昭和50年4月 平成15年5月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年7月 平成26年10月	住友金属工業株式会社入社 同社交通産機品カンパニー総務部長 同社交通産機品カンパニー管理部門統 轄上席部長兼生産管理部長 同社和歌山製鐵所副所長兼環境部長 同社鋼管カンパニー和歌山製鐵所副所 長兼環境部長 住金プラント株式会社入社 取締役 同社取締役常務執行役員 総務部長 同社取締役専務執行役員 住友金属プラント株式会社 取締役専務執行役員 総務部長 同社営業本部長 日鉄住金プラント株式会社 取締役専務執行役員 営業本部長兼総務部長 同社取締役副社長 同社統括管理本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 営業本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	建設事業部長	江 本 寛	昭和27年 6 月29日生	昭和53年 4 月 平成12年 3 月 平成15年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成25年10月	新日本製鐵株式会社入社 太平工業株式会社入社 八幡支店建設部長 同社執行役員 建設事業本部九州支店長 同社建設事業部副事業部長 同社エリア事業本部八幡支店長 同社常務執行役員 八幡支店長 同社取締役 常務執行役員 建設事業部長 当社取締役常務執行役員(現任) 建設事業部長(現任)	(注)2	16
取締役 常務執行役員	八幡支店長	杉 原 一 雄	昭和28年 2 月19日生	昭和50年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成25年10月	日鐵電設工業株式会社入社 株式会社日鉄エレックス 管理本部人事労政部長 同社参与 西日本事業本部大阪支店長 同社 F A システム事業部長 同社取締役 同社西日本事業本部長 同社常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任) 八幡支店長(現任)	(注)2	7
取締役 常務執行役員	人事労政部長	諸 石 宏 明	昭和28年 8 月11日生	昭和51年 4 月 平成10年 7 月 平成13年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年10月 平成27年 6 月	太平工業株式会社入社 同社八幡支店総務部長 同社人事部長 同社取締役執行役員 管理本部副本部長 同社執行役員 エリア事業本部堺支店長 同社堺支店長 同社取締役執行役員 経営企画部長 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) 経営企画部長 当社人事労政部長(現任)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	財務部長	山 崎 明 彦	昭和30年1月8日生	昭和53年 4 月 平成12年 7 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成25年10月	新日本製鐵株式会社入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長 太平工業株式会社社外監査役 同社入社 参与 管理本部財務部長 同社執行役員 同社財務部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) 財務部長(現任)	(注)2	24
取締役 常務執行役員	機械事業本部 副本部長	岡 本 芳 行	昭和30年12月 7 日生	昭和55年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成25年10月 平成26年 6 月 平成26年10月	新日本製鐵株式会社入社 同社広畑製鐵所設備部長 太平工業株式会社入社 執行役員 エリア事業本部広畑支店長 同社広畑支店長 同社機械事業部副事業部長 当社執行役員 機械事業部副事業部長 当社取締役常務執行役員(現任) 機械事業部長 当社機械事業本部副本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務部長	石 川 健 哉	昭和29年 5 月29日生	昭和55年 4 月 平成15年 4 月 平成15年10月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年10月 平成23年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社ステンレス事業部部長 ステンレス事業部光製鐵所総務部長兼務 新日鐵住金ステンレス株式会社入社 企画部長 同社執行役員 同社取締役執行役員企画部長（人事・総務部管掌） 同社取締役執行役員（技術部、企画部、人事・総務部、海外事務所に関する事項管掌） 同社取締役執行役員（技術部、企画部、人事・総務部、人材開発センター、海外事務所に関する事項管掌） 同社取締役常務執行役員営業本部長 当社入社 顧問 当社常務執行役員 総務部長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	1
取締役		谷 本 進 治	昭和32年 5 月24日生	昭和57年 4 月 平成13年11月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年10月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社八幡製鐵所設備部長 同社八幡製鐵所生産技術部長 同社八幡製鐵所副所長 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 同社執行役員八幡製鐵所長 新日鐵住金株式会社執行役員 八幡製鐵所長 同社常務執行役員(現任) 同社設備・保全技術センター所長(現任) 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—
常勤監査役		土 屋 春 男	昭和26年 1 月16日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 6 月 平成10年 7 月 平成11年 6 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成25年10月	新日本製鐵株式会社入社 同社 L S I 事業部企画調整部部長代理 株式会社日鉄エレックス入社 管理本部部長 同社八幡支店総務部長 同社管理本部総務部長 同社参与 同社取締役 管理本部副本部長 同社管理本部長 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		植 田 治 樹	昭和28年 3 月22日生	昭和50年 4 月 平成10年 7 月 平成11年 6 月 平成13年10月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成25年10月 平成26年 6 月	太平工業株式会社入社 同社本社管理本部総務部長 同社本社総務部長 同社大阪支店副支店長 同社参与 管理本部広畑総務部長 同社執行役員 エリア事業本部釜石支店長 同社総務部長 当社執行役員 総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		竹 越 徹	昭和33年 5 月16日生	昭和57年 4 月 平成21年 7 月 平成24年10月 平成25年 4 月 平成26年10月	住友金属工業株式会社入社 同社本社(東京)総務部長 新日鐵住金株式会社 人事労政部部長 同社執行役員(現任) 関係会社部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成3年8月 平成9年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年8月 平成24年6月 平成25年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 奥平・土岐法律事務所パートナー ミドリ安全株式会社社外監査役(現任) 明哲綜合法律事務所(現 成和明哲法律事務所)代表 株式会社丸山製作所社外監査役(現任) 株式会社クレディセゾン社外監査役(現任) 成和明哲法律事務所パートナー(現任) 更生会社トスコ株式会社管財人 太平工業株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							113

- (注) 1. 谷本進治氏は社外取締役、竹越徹氏、土岐敦司氏は社外監査役であります。
2. 各取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 各監査役の任期は、次のとおりであります。
- 土屋春男氏の任期は、就任の時(平成25年10月1日)から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 植田治樹氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 竹越徹氏の任期は、就任の時(平成26年10月1日)から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 土岐敦司氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では執行役員制度を導入しております。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	小坂 隆	機械事業本部長
専務執行役員	臼杵 正好	電計・システム事業本部長
専務執行役員	芝尾 信二	電計・システム事業本部副本部長
常務執行役員	高本 利成	営業本部長、海外事業に関する事項管掌
常務執行役員	江本 寛	建設事業部長
常務執行役員	杉原 一雄	八幡支店長
常務執行役員	諸石 宏明	人事労政部長
常務執行役員	佐藤 全記	機械事業本部副本部長、機械事業本部エンジニアリング事業部長
常務執行役員	道本 博俊	関西支店長
常務執行役員	三宅 正樹	大分支店長
常務執行役員	山崎 明彦	財務部長、経営企画に関する事項管掌
常務執行役員	岡本 芳行	機械事業本部副本部長、機械事業本部技術部長
常務執行役員	石川 健哉	総務部長
常務執行役員	桑原 祥男	安全環境部長
常務執行役員	嶋 哲男	君津支店長
常務執行役員	高橋 達二	電計・システム事業本部営業部長
常務執行役員	堀本 国男	調達部長
執行役員	近藤 透	機械事業本部副本部長
執行役員	水野 正道	室蘭支店副支店長、電計・システム事業本部室蘭電計事業センター長
執行役員	山崎 幸司	関西支店副支店長
執行役員	中西 毅	機械事業本部企画管理部長
執行役員	三浦 直人	光支店長
執行役員	野村 育世	電計・システム事業本部技術部長
執行役員	佐伯 満	営業本部副本部長
執行役員	谷口 武史	関西支店副支店長、機械事業本部和歌山機械事業センター長、電計・システム事業本部和歌山電計センター長
執行役員	田中 俊光	八幡支店副支店長
執行役員	政近 均	電計・システム事業本部システムソリューション事業部長
執行役員	窪田 淳之	鹿島支店長、電計・システム事業本部鹿島電計センター長
執行役員	追田 真人	名古屋支店長
執行役員	新藏 克彦	電計・システム事業本部エンジニアリング事業部長
執行役員	土山 博志	電計・システム事業本部F A システム事業部長
執行役員	玉置 隆政	生産事業部長
執行役員	森高 常之	技術総括部長
執行役員	柴田 哲典	営業本部副本部長
執行役員	高橋 秀治	経営企画部長
執行役員	壺内 亮一郎	営業本部海外営業部長
執行役員	堀江 隆	室蘭支店長、生産事業部室蘭生産部長
執行役員	藤井 茂登	プラントエンジニアリングセンター長、技術開発センター長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、変化の激しい事業環境に即応した経営を実践するとともに、経営の透明性、公正性及び効率性を確保し、企業価値を継続的に高め、社会から信頼される会社の実現を目指すことを最大の経営目標と考えております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役制度を採用しており、現在、取締役は11名（内、社外取締役1名）、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成しかつ執行役員制度を導入することで、迅速かつ適切な意思決定と機動的な業務執行を行い、監督機能の発揮と経営効率の向上を図りながら、コーポレート・ガバナンスを充実するための体制を構築しております。

当社においては、常勤監査役2名と社外監査役2名がそれぞれに求められる機能を十分に発揮することで監査機能を充実させ、取締役会の意思決定や代表取締役・取締役の職務執行について、実効性の高いチェックを適宜・適切に行っており、経営に対する客観的な監視という役割を十分に果たしていると考えております。また、業務執行者との個別対話、内部監査部門との密接な連携を通じて経営の健全性・透明性の維持・強化に鋭意取り組み、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めております。

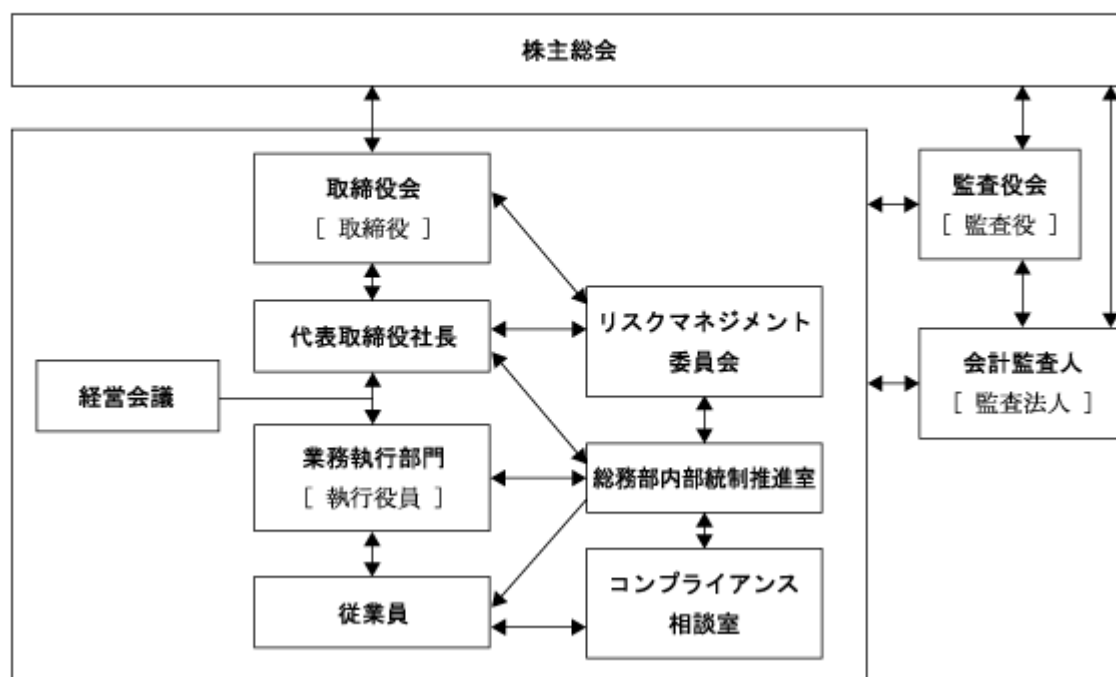
当社においては、取締役会の他に、取締役、執行役員、常勤監査役等で構成する経営会議等を設置し、会社の経営戦略や重要な業務執行方針を審議しており、それらの事前審議を経て、取締役会へ付議することとしております。

なお、当社においては、取締役の員数は13名以内とする旨を定款で定めております。

<図表>

当社における会社の機関、内部統制等の関係

（→は報告、指示、監査、選任等を意味する）



（内部統制システムの整備状況）

当社は、「企業理念」に基づき、企業価値を継続的に高め社会から信頼される企業の実現を目指しております。この実現に向けて、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、会社法で定める内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、その継続的改善に努めることが、経営上の最重要課題であると認識しております。

〔内部統制システムの基本方針〕

1) 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。業務を執行する取締役（以下「業務執行取締役」）は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令および定款への適合性に関し、相互に監視する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管する。また、財務情報等の重要な経営情報については、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスクおよび財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行う。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、社員へ周知するとともに、教育を行う。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行う。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的および必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行う。また、重要事項については、取締役会に報告する。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程または危機管理本部設置に関する規程に基づき、必要な対応を行う。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役ならびに組織単位長が遂行する。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするとともに、必要な業務手続き等を定める。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業理念」、「日鉄住金テックスエンジ倫理綱領」に基づき、社内において経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。

各業務執行取締役ならびに組織単位長は、企業理念等に基づく業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

組織単位長は、内部統制に関する規程に基づき、組織単位における法令および規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告する。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告する。

社員は、法令および規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令および規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員等に対する教育体制を整備・拡充する。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および各グループ会社は、事業戦略を共有するとともに、グループ一体となった経営を行う。当社は、グループ会社の管理に関して関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

当社およびグループ会社は、内部統制システムについてグループ一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能および内部監査機能の強化を図る。各グループ会社は、内部統制に関する施策の充実のため、当社との情報の共有化を行い、またグループ会社の管轄箇所は、グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部監査部門は、各専門機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各管轄箇所及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下の通りとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各管轄箇所は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各管轄箇所は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各管轄箇所は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

各管轄箇所は、各グループ会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部監査部門等に報告する。

7) 監査役の監査に関する事項

当社の取締役および社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役・監査役会に直接または内部監査部門等当社関係部門を通じて報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議およびリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。また、必要に応じて監査役より報告を受ける。

グループ会社の取締役、監査役、社員等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役・監査役会に直接または内部監査部門等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、「内部通報・相談窓口運営規程」に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役は職務を補助するため、社員を事務担当者として配置する。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の指示の下で監査事務に関する業務を行う。事務担当者の異動および人事評価等については、監査役との協議を要する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

〔反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況〕

当社の反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方については、当社グループの役員・従業員の行動指針である日鉄住金テックスエンジ倫理綱領の倫理規範において「法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。」ことを掲げ、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体と一切がかかわらない。」と定めております。さらに行動基準の中で、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しなければならない。」と明記しております。また、当社では、平素より所轄警察署、暴力追放運動推進センター、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）および顧問弁護士等の専門機関との連携を密にし、情報収集に努めるとともに、情報管理を行っております。また、総務部が中心となり、コンプライアンスに関する社内研修や全役員・従業員へのコンプライアンスマニュアル配布による継続的な啓蒙活動等を実施しております。

（リスク管理体制の整備状況）

リスク管理に関しましては、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の整備に関して取り組むべきリスクマネジメント活動の推進についての基本的事項を定めたリスクマネジメント規程に基づき、年度毎にリスクマネジメント計画を策定し、取締役会、リスクマネジメント委員会等においてリスクの抽出・評価や回避・防止策の策定等を実施しております。また、「コンプライアンス相談室」を活用し、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を早期に発見できる体制を整備するなどリスク対応力の強化に取り組んでおります。

（取締役選任の決議要件）

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め）

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より円滑な運営を行なうことを目的としております。

（取締役会決議による自己株式取得を可能にするための定款の定め）

当社は自己株式の取得につきましては、経済状況の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め）

取締役及び監査役の責任免除につきましては、リスクを伴う重要な意思決定に際し迅速かつ適正な意思決定を促進するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役・監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、内部監査機能の効果的発揮を目的として、総務部内部統制推進室（6名）を設置しており、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を行っております。

（監査役監査）

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス意識の浸透度合いをはじめ、内部統制の実効性について監査を実施しております。当期においては、監査役会は12回開催されました。また、常勤監査役2名と社外監査役2名、それぞれが代表取締役並びに業務を執行する取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて助言・指導し、監査意見を表明しております。

監査役は、総務部内部統制推進室と内部監査結果や内部統制推進状況等についての連絡会を毎月開催しており、会計監査人とは監査結果をもとに定期的または必要に応じて連絡会を開催し、相互の連携に努めております。また、総務部、財務部をはじめとした専門機能部門とも内部統制推進に関する対話を定期的または必要に応じて実施し、連携を図っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）
有限責任 あずさ監査法人

公認会計士 田島 祥朗、公認会計士 小林 篤史

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役谷本進治氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社の常務取締役 設備・保全技術センター所長であり、当社と関係の深い鉄鋼業界に関する知識と企業活動に関する豊富な見識を有していることから、専門的な立場から当社の経営に適切な助言をいただけたと考えております。なお、当社は同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装・システム、建設に関する企画・設計・製作・施工及び操業等を受注しております。

社外監査役竹越徹氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社の執行役員 関係会社部長であり、当社と関係の深い鉄鋼業界に関する知識と企業活動に関する豊富な見識を有しており、当社の監査に活かしていただけたと考えております。

社外監査役土岐敦司氏は、弁護士として、また他の会社の社外監査役として専門的な見識と豊富な経験を有しております。同氏はミドリ安全株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社から作業服等の安全衛生保護具を購入しております。

また、当社は、土岐敦司氏を一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、独立性につきましては、一般株主保護の役割を担い、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に寄与する資質を備えていることが肝要であると認識しております。

なお、当社は、社外取締役谷本進治氏並びに社外監査役竹越徹氏及び土岐敦司氏と、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

また、当社では、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の事務担当者 2 名を配置しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	264	14
監査役 (社外監査役を除く)	34	3
社外役員	6	1

(注) 1. 上記の報酬の種類は、すべて基本報酬であります。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬につきましては、業績に連動する報酬体系としており、前年度の連結経常利益に応じて、役位別報酬を決定し、株主総会で定められた限度額の範囲内で支給することとしております。

また、役員賞与を支給する場合には、株主総会に議案を提出することとしております。

なお、社外役員はその役割に鑑み、業績連動の対象外としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,222百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジオスター(株)	195,000	127	取引協力関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	121	取引協力関係の維持
東芝プラントシステム(株)	77,000	118	取引協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	104	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	87	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	53	取引協力関係の維持
(株)IHI	119,241	51	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	609,126	51	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	48	取引協力関係の維持
山陽特殊製鋼(株)	101,000	43	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	36	取引協力関係の維持
日本電工(株)	80,000	22	取引協力関係の維持
JXホールディングス(株)	43,600	21	取引協力関係の維持
(株)上組	19,361	19	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	14	取引協力関係の維持
千代田化工建設(株)	10,000	13	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	11	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	9	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	8	取引協力関係の維持
トピー工業(株)	39,000	7	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	4	取引協力関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	11,000	4	取引協力関係の維持
川崎重工業(株)	12,125	4	取引協力関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	2	取引協力関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1	取引協力関係の維持
(株)オーバル	7,000	1	取引協力関係の維持
(株)カネカ	820	0	取引協力関係の維持
中部鋼鈑(株)	1,000	0	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	159	取引協力関係の維持
東芝プラントシステム(株)	77,000	127	取引協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	111	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	102	取引協力関係の維持
ジオスター(株)	195,000	99	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	62	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	609,126	56	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	53	取引協力関係の維持
(株)IHI	123,383	69	取引協力関係の維持
山陽特殊製鋼(株)	101,000	50	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	37	取引協力関係の維持
新日本電工(株)	80,000	23	取引協力関係の維持
JXホールディングス(株)	43,600	20	取引協力関係の維持
(株)上組	19,508	22	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	17	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	12	取引協力関係の維持
トピー工業(株)	39,000	10	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	10	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	10	取引協力関係の維持
千代田化工建設(株)	10,000	10	取引協力関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	11,000	6	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	5	取引協力関係の維持
川崎重工業(株)	12,584	7	取引協力関係の維持
(株)西日本シティ銀行	11,000	3	取引協力関係の維持
(株)オーバル	7,000	2	取引協力関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1	取引協力関係の維持
(株)カネカ	1,398	1	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持
中部鋼鈑(株)	1,000	0	取引協力関係の維持

八 純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	59	0
連結子会社	—	0	—	—
計	49	0	59	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「建設業許可における特殊経営事項審査受審」に係る申請書に対する合意された手続及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく申請書に対する合意された手続であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「建設業許可における経営事項審査受審のための経営状況分析結果通知書を取得するために必要な合算連結財務諸表」に対する合意された手続及び「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく申請書に対する合意された手続であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 656	4 548
預け金	4,078	1,406
受取手形・完成工事未収入金等	77,101	132,889
未成工事支出金	5,225	6,118
その他のたな卸資産	1 6,507	1 6,565
繰延税金資産	2,215	3,622
その他	1,473	1,558
貸倒引当金	8	14
流動資産合計	97,250	152,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,632	34,552
機械、運搬具及び工具器具備品	48,797	43,371
土地	3 18,978	3 18,685
リース資産	312	318
建設仮勘定	528	180
減価償却累計額	63,677	61,844
有形固定資産合計	36,572	35,263
無形固定資産	557	547
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,168	2 1,402
退職給付に係る資産	-	528
繰延税金資産	5,972	4,833
その他	1,495	1,582
貸倒引当金	206	151
投資その他の資産合計	8,430	8,195
固定資産合計	45,560	44,005
資産合計	142,810	196,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,359	59,497
短期借入金	6,839	7,000
未払法人税等	924	4,051
未成工事受入金	800	852
賞与引当金	4,803	8,020
完成工事補償引当金	209	346
工事損失引当金	303	228
その他	4,170	8,397
流動負債合計	52,411	88,395
固定負債		
長期借入金	200	-
再評価に係る繰延税金負債	3 2,940	3 2,628
退職給付に係る負債	17,223	15,948
その他	204	157
固定負債合計	20,569	18,735
負債合計	72,980	107,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	16,990	27,242
利益剰余金	45,258	51,290
自己株式	0	1
株主資本合計	67,717	84,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	382
繰延ヘッジ損益	0	21
土地再評価差額金	3 4,168	3 4,287
退職給付に係る調整累計額	2,354	920
その他の包括利益累計額合計	2,111	5,568
純資産合計	69,829	89,569
負債純資産合計	142,810	196,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	155,779	248,588
売上原価	1, 2 141,184	1, 2 224,228
売上総利益	14,595	24,359
販売費及び一般管理費	3, 4 9,873	3, 4 12,080
営業利益	4,721	12,279
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	17	20
貸倒引当金戻入額	46	13
受取補償金	5 27	5 172
受取賃貸料	23	45
保険事務手数料	28	38
保険解約返戻金	-	102
雑収入	85	79
営業外収益合計	234	484
営業外費用		
支払利息	72	59
売上債権売却損	5	6
雑支出	46	49
営業外費用合計	125	115
経常利益	4,830	12,648
特別利益		
固定資産売却益	6 6	6 120
その他	18	2
特別利益合計	24	122
特別損失		
固定資産除却損	7 153	7 139
減損損失	8 55	8 447
組織再編費用	9 3,114	9 647
その他	11	6
特別損失合計	3,335	1,242
税金等調整前当期純利益	1,520	11,529
法人税、住民税及び事業税	1,264	4,443
法人税等調整額	439	384
法人税等合計	824	4,828
少数株主損益調整前当期純利益	695	6,701
少数株主利益	15	-
当期純利益	680	6,701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	695	6,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	83
繰延ヘッジ損益	2	21
土地再評価差額金	-	244
退職給付に係る調整額	-	3,275
その他の包括利益合計	1, 2 112	1, 2 3,581
包括利益	808	10,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793	10,282
少数株主に係る包括利益	15	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,468	1,873	43,950	3,064	48,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,468	1,873	43,950	3,064	48,228
当期変動額					
剰余金の配当			565		565
当期純利益			680		680
土地再評価差額金の取崩			10		10
自己株式の取得				0	0
合併による自己株式の割当		3,064		3,064	—
合併による増加		18,182	1,182		19,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15,117	1,308	3,063	19,489
当期末残高	5,468	16,990	45,258	0	67,717

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	183	2	4,178	—	4,364	—	52,592
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	2	4,178	—	4,364	—	52,592
当期変動額							
剰余金の配当							565
当期純利益							680
土地再評価差額金の取崩							10
自己株式の取得							0
合併による自己株式の割当							—
合併による増加						365	19,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	2	10	2,354	2,252	365	2,617
当期変動額合計	115	2	10	2,354	2,252	—	17,237
当期末残高	298	0	4,168	2,354	2,111	—	69,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,468	16,990	45,258	0	67,717
会計方針の変更による累積的影響額			93		93
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,468	16,990	45,165	0	67,624
当期変動額					
剰余金の配当			777		777
当期純利益			6,701		6,701
土地再評価差額金の取崩			124		124
自己株式の取得				1	1
合併による自己株式の割当					—
合併による増加		10,251	77		10,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,251	6,125	1	16,375
当期末残高	5,468	27,242	51,290	1	84,000

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	298	0	4,168	2,354	2,111	—	69,829
会計方針の変更による累積的影響額							93
会計方針の変更を反映した当期首残高	298	0	4,168	2,354	2,111	—	69,736
当期変動額							
剰余金の配当							777
当期純利益							6,701
土地再評価差額金の取崩							124
自己株式の取得							1
合併による自己株式の割当							—
合併による増加				334	334		9,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	21	119	3,609	3,791		3,791
当期変動額合計	83	21	119	3,275	3,457	—	19,832
当期末残高	382	21	4,287	920	5,568	—	89,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520	11,529
減価償却費	3,268	2,926
減損損失	55	447
受取利息及び受取配当金	23	31
支払利息	72	59
貸倒引当金の増減額（ は減少）	357	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,182	751
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	74	379
工事損失引当金の増減額（ は減少）	248	133
売上債権の増減額（ は増加）	1,873	27,666
未成工事支出金の増減額（ は増加）	742	1,569
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	262	438
仕入債務の増減額（ は減少）	1,740	4,102
未成工事受入金の増減額（ は減少）	421	47
その他	2,144	2,703
小計	3,683	3,779
利息及び配当金の受取額	23	31
利息の支払額	73	60
法人税等の支払額	784	1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2	101
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	1,814	1,498
有形固定資産の売却による収入	51	1,195
少数株主からの子会社株式の取得による支出	411	-
その他	118	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,295	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,539	1,960
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	566	778
その他	72	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101	886
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	546	6,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	4,730
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,141	3,926
現金及び現金同等物の期末残高	4,730	1,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

NS テックスエンジニアリング釜石(株)

テックスエンジニアリングソリューションズ(株)

北都電機(株)

(株)太豊テクノス

太広産業(株)

他7社

平成26年10月1日の当社と新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合に伴い、NSPKテクノサービス(株)が当社の連結子会社となりました。なお、同日付けでNSPKテクノサービス(株)は、テックスエンジニアリングテクノサービス(株)に商号変更しております。

(株)ニークシステムテクノロジー(連結子会社)は、平成26年10月1日の(株)東京ビジネスソリューション(連結子会社)との吸収合併により、消滅しました。なお、同日付けで(株)東京ビジネスソリューションは、テックスエンジニアリングソリューションズ(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.、日鉄龍利系商貿有限公司、NS-TEXENG AMEC CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NS-TEXENG AMEC CO.,LTD.が設立により追加となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.、日鉄龍利系商貿有限公司、NS-TEXENG AMEC CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は平成26年10月1日をもって新日鐵住金(株)の完全子会社7社と経営統合をいたしました。当連結会計年度末現在において人事処遇制度が統一されていないため、旧各社の制度が引き続き適用されております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理することとしております。統合会社における過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(旧日鉄住金プラント(株):13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。統合各社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(旧日鉄住金プラント(株):13年、旧日鉄住金関西工業(株):17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、平成26年10月1日に旧太平工業(株)と旧日鉄エレクトックスが採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合前に発生した数理計算上の差異は、旧太平工業(株)については7年、旧日鉄エレクトックスについては10年の定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が144百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は110,405百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
製品	1,251百万円	1,294百万円
材料貯蔵品	5,255 "	5,270 "

2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	117百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,970百万円	5,798百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	5百万円	5百万円

上記に対応する債務はありません。

5 偶発債務(保証債務)

下記の銀行借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
諸口(住宅ローン)	28百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	282百万円	126百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	191百万円	174百万円

- 3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
従業員給料手当	3,718百万円	4,555百万円
賞与引当金繰入額	449 "	736 "
退職給付費用	279 "	260 "
貸倒引当金繰入額	3 "	6 "

- 4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	163百万円	247百万円

- 5 設備補償に係るものであります。

- 6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品他	6百万円	7百万円
土地	— "	113 "
計	6 "	120 "

- 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物・構築物	43百万円	49百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	64 "	18 "
撤去費用他	45 "	72 "
計	153 "	139 "

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
処分	機械装置・土地	千葉県君津市他	46
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	8
合 計			55

処分資産については、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地18百万円、機械装置37百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用しており、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
処分	土地・建物他	茨城県神栖市他	206
遊休	土地・建物他	福岡県北九州市他	240
合 計			447

処分資産については、売却又は建物等の撤去を行うこととなったため、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地273百万円、建物他174百万円であります。

なお、当該減損については統合に伴う資産利用の見直しを主体とするものであります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用しており、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

9 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

平成25年10月 1 日に行われた(株)日鉄エレクトックスとの経営統合に係る費用及び平成26年10月 1 日に予定されている新日鐵住金(株)の完全子会社 7 社との経営統合に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

平成26年10月 1 日に行われた新日鐵住金(株)の完全子会社 7 社との経営統合に係る費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	177百万円	103百万円
組替調整額	— "	— "
計	177 "	103 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2 "	32 "
資産の取得原価調整額	5 "	0 "
計	3 "	32 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	3,745 "
組替調整額	— "	1,253 "
計	— "	4,999 "
税効果調整前合計	173 "	5,070 "
税効果額	61 "	1,488 "
その他の包括利益合計	112 "	3,581 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	177百万円	103百万円
税効果額	62 "	19 "
税効果調整後	115 "	83 "
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	3 "	32 "
税効果額	1 "	10 "
税効果調整後	2 "	21 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	— "	— "
税効果額	— "	244 "
税効果調整後	— "	244 "
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	— "	4,999 "
税効果額	— "	1,723 "
税効果調整後	— "	3,275 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	173 "	5,070 "
税効果額	61 "	1,488 "
税効果調整後	112 "	3,581 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113	18,724,000	—	97,189,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

(株)日鉄エレックスとの経営統合に伴う増加 18,724,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,780,715	1,671	7,781,000	1,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,671株

減少数の内訳は、次の通りであります。

(株)日鉄エレックスとの経営統合に伴う減少 7,781,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	565	8	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	777	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,189,113	38,876,891	—	136,066,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合に伴う増加 38,876,891株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,386	2,392	—	3,778

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,392株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	777	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,632	12	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	656百万円	548百万円
預け金勘定	4,078 "	1,406 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	4,730 "	1,949 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	282百万円	458百万円
1年超	1,756 "	2,104 "
合計	2,038 "	2,563 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。余剰資金は必要がある場合は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日鐵住金(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは運転資金及び設備投資資金を目的として調達しております。

なお、長期借入金の一部は、変動金利による調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

() 為替変動リスク

当社グループは、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

() 金利変動リスク

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

() 市場価格変動リスク

投資有価証券については適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

なお、デリバティブ取引については社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.9%が特定の大口顧客（新日鐵住金(株)）に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	656	656	—
(2) 預け金	4,078	4,078	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	77,101	77,101	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,003	1,003	—
資産計	82,840	82,840	—
(1) 支払手形・工事未払金等	34,359	34,359	—
(2) 短期借入金	6,839	6,839	—
(3) 長期借入金	200	200	0
負債計	41,398	41,398	0
デリバティブ取引	(0)	(0)	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	548	548	—
(2) 預け金	1,406	1,406	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	132,889	132,889	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,109	1,109	—
資産計	135,953	135,953	—
(1) 支払手形・工事未払金等	59,497	59,497	—
(2) 短期借入金	7,000	7,000	—
負債計	66,497	66,497	—
デリバティブ取引	(32)	(32)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 預け金及び(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係注記」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年３月31日	平成27年３月31日
非上場株式	146	175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券　　其他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	656
預け金	4,078
受取手形・完成工事未収入金等	77,101
合計	81,836

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	548
預け金	1,406
受取手形・完成工事未収入金等	132,889
合計	134,844

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	1年超２年以内 (百万円)	2年超３年以内 (百万円)	3年超４年以内 (百万円)	4年超５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	200	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	905	422	483
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	905	422	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97	119	22
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	97	119	22
合計	1,003	541	461

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,015	439	575
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,015	439	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	93	104	11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	93	104	11
合計	1,109	544	564

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	48	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収入金	1,099	489	16
	買建 米ドル	工事未払金	152	—	2
	ユーロ		155	155	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、一部において確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	20,165	百万円	38,547	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	"	144	"
会計方針の変更を反映した期首残高	20,165	"	38,691	"
勤務費用	1,459	"	2,676	"
利息費用	442	"	273	"
数理計算上の差異の発生額	1,025	"	113	"
退職給付の支払額	1,733	"	3,214	"
過去勤務費用の発生額	—	"	1,683	"
経営統合に伴う退職給付債務の承継額	17,188	"	10,567	"
退職給付債務の期末残高	38,547	"	47,197	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	6,219	百万円	21,324	百万円
期待運用収益	214	"	529	"
数理計算上の差異の発生額	1,348	"	2,465	"
事業主からの拠出額	1,857	"	2,937	"
退職給付の支払額	962	"	1,937	"
経営統合に伴う年金資産の承継額	12,647	"	6,458	"
その他	0	"	1	"
年金資産の期末残高	21,324	"	31,777	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	25,905	百万円	32,759	百万円
年金資産	21,324	"	31,777	"
	4,581	"	981	"
非積立型制度の退職給付債務	12,641	"	14,438	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,223	"	15,419	"
退職給付に係る負債	17,223	"	15,948	"
退職給付に係る資産	—	"	528	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,223	"	15,419	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	1,459	百万円	2,676	百万円
利息費用	442	"	273	"
期待運用収益	214	"	529	"
数理計算上の差異の費用処理額	1,066	"	1,283	"
過去勤務費用の費用処理額	59	"	59	"
その他	—	"	29	"
確定給付制度に係る退職給付費用	2,812	"	3,674	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
過去勤務費用	—	百万円	1,615	百万円
数理計算上の差異	—	"	3,384	"
その他	—	"	0	"
合計	—	"	4,999	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
未認識過去勤務費用	48	百万円	1,566	百万円
未認識数理計算上の差異	3,590	"	205	"
その他	—	"	0	"
合計	3,639	"	1,359	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50%	41%
株式	33%	37%
現金及び預金	1%	10%
その他	16%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5～1.6%	0.5～0.8%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度45百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
繰延税金資産				
貸倒引当金	35百万円		26百万円	
退職給付に係る負債	6,082	"	5,156	"
賞与引当金	1,939	"	3,042	"
完成工事補償引当金	74	"	115	"
工事損失引当金	108	"	75	"
ゴルフ会員権評価損	106	"	80	"
固定資産未実現利益	77	"	6	"
未払事業税	85	"	312	"
その他	1,068	"	1,054	"
繰延税金資産小計	9,578	"	9,868	"
評価性引当額	923	"	783	"
繰延税金資産合計	8,654	"	9,085	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	162	"	182	"
土地再評価差額金	2,940	"	2,628	"
退職給付に係る資産	—	"	170	"
全面時価法による評価差額	225	"	206	"
その他	79	"	69	"
繰延税金負債合計	3,408	"	3,258	"
繰延税金資産の純額	5,246	"	5,827	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	37.7%		35.3%	
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	10.6	"	1.4	"
永久に益金に算入されない項目	0.2	"	0.0	"
住民税均等割等	4.3	"	0.7	"
評価性引当金の増減	7.1	"	2.6	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	"	7.0	"
その他	1.2	"	0.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	"	41.9	"

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が684百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が741百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、退職給付に係る調整累計額が40百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との経営統合について

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社と新日鐵住金株式会社の完全子会社7社と吸収合併契約及び吸収分割契約について決議し、同日、同契約を締結いたしました。また、平成26年6月26日開催の当社及び各社の定時株主総会において本統合に関する議案は承認されており、平成26年10月1日をもって本統合が成立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社及び吸収分割承継会社)

名称 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社

事業内容 機械・電気計装・システム・土木・建築に関する企画・設計・製作・施工並びに各種設備のメンテナンス、鉄鋼生産設備等の操業、活性炭・パーティクルボードの製造販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 日鉄住金プラント株式会社

事業内容 プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピューターシステムの設計・製作

名称 ニッテツ北海道制御システム株式会社

事業内容 計測制御装置・プラント制御装置・非破壊及び形状検査機器の製作・販売、制御用ソフトウェアの製作・販売、電子応用機器の賃貸及び装置の製作・販売等

名称 ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社

事業内容 各種産業用設備・装置・器具及び鋼構造物・機械部品の設計・製作・販売、土木・建築物及び水道・水処理設備の設計・施工、暖房機器・空調機器・給排水機器の製造販売等

名称 ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社

事業内容 鉄鋼プラント等の産業機械・装置・電気計装機器他の設計製作・据付・販売、ファインセラミックス等新素材利用製品の設計・製造・加工・販売、機械設計等の労働者派遣事業

名称 株式会社N・T E C大分

事業内容 製鉄機械・一般産業用機械設備の設計、主仕様検討、据付・試運転等工事監理、保全、数値解析等技術計算・エンジニアリング業務、電子計算機プログラム作成・操作

名称 日鉄住金直江津メンテナンス株式会社

事業内容 諸設備のメンテナンス事業

(吸収分割会社)

名称 日鉄住金関西工業株式会社

事業内容 設備エンジニアリング及びメンテナンス、鉄道車輛部品・産業機械部品・金型の製造、石油製品販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(吸収合併) 日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・T E C大分及び日鉄住金直江津メンテナンス株式会社を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併。

(吸収分割) 日鉄住金関西工業株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・T E C大分、日鉄住金直江津メンテナンス株式会社、日鉄住金関西工業株式会社は、新日鐵住金株式会社の各製鉄所の設備エンジニアリング及び保全分野を担う企業として、各社が保有する経営資源を本統合により結集するとともに、技術・技能・ノウハウの相乗効果の最大発揮と設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追求することが、新日鐵住金株式会社の上記分野における中核的なパートナーとしての位置づけを強固なものとし、かつ企業価値の継続的な向上に資するとの判断から、本統合について合意いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、全社的な観点から経営管理・評価をする事業分野別としており、取締役会等において定期的に報告される対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「エンジニアリング」と「操業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング」は、機械・電気計装・システム・土木・建築のエンジニアリング（企画・設計・製作・施工）及びメンテナンス（整備）の業務を範囲とし、「操業」は、鉄鋼生産設備等の操業を範囲としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,214	22,706	144,921	10,858	155,779	—	155,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	—	104	4,082	4,187	4,187	—
計	122,319	22,706	145,025	14,941	159,967	4,187	155,779
セグメント利益又は損失 ()	3,672	1,158	4,831	132	4,699	131	4,830
セグメント資産	84,824	10,773	95,598	10,180	105,778	37,031	142,810
その他の項目							
減価償却費	732	1,115	1,847	988	2,836	432	3,268
受取利息	4	0	5	0	5	0	5
支払利息	56	11	67	4	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565	367	933	542	1,476	276	1,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(2) セグメント資産の調整額37,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。

(3) 減価償却費の調整額432百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 株式会社日鉄エレクトロニクスとの統合により、前連結会計年度に比べエンジニアリングセグメントの資産が増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,479	21,754	239,234	9,353	248,588	—	248,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	—	69	4,261	4,330	4,330	—
計	217,548	21,754	239,303	13,615	252,918	4,330	248,588
セグメント利益又は損失 ()	11,174	909	12,084	30	12,054	594	12,648
セグメント資産	142,683	9,254	151,937	9,562	161,499	35,200	196,699
その他の項目							
減価償却費	914	780	1,694	704	2,399	527	2,926
受取利息	10	1	11	0	11	—	11
支払利息	52	5	57	1	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	796	433	1,229	242	1,472	291	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(2) セグメント資産の調整額35,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。

(3) 減価償却費の調整額527百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額291百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 新日鐵住金株式会社の完全子会社7社との統合により、前連結会計年度に比べエンジニアリングセグメントの資産が増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	85,458	エンジニアリング及び操業

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	142,486	エンジニアリング及び操業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニア リング	操業	計			
減損損失	—	—	—	—	55	55

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産及び遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニア リング	操業	計			
減損損失	—	—	—	—	447	447

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産及び遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 59.6%	同社より機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注 役員の兼任	
					間接 1.7%		
		計 61.3%					
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		建設工事の受注 生石灰等の販売	85,458	受取手形・ 完成工事未収入金等	38,645		
				未成工事受入金	17		
資金の預入	4,078	預け金	4,078				
受取利息	4						

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 71.2% 間接 1.2% 計 72.3%	同社より機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注 役員の兼任
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の受注 活性炭等の販売	142,486	受取手形・ 完成工事未収入金等	83,553	
				未成工事受入金	32	
		資金の払戻	2,672	預け金	1,406	
		受取利息	10			

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 建設工事の受注及び生石灰・活性炭等の販売については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

新日鐵住金株式会社（上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	718.50円	658.30円
1 株当たり当期純利益	8.21円	58.21円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	680	6,701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	680	6,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,916	115,129

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,829	89,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,829	89,569
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	97,187	136,062

(重要な後発事象)

当社は、平成27年 4 月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年 5 月 1 日付けで株式交換契約を締結しております。

本件に関する概要につきましては、第 2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,839	6,800	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	200	0.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	63	58	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117	86	—	平成28年4月30日 ～ 平成31年10月31日
合計	7,220	7,145	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	43	30	10	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,354	98,479	167,854	248,588
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,152	3,460	5,974	11,529
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	665	2,134	3,797	6,701
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	21.97	34.88	58.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.85	15.11	13.16	21.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	301	473
預け金	4,078	1,406
受取手形	5,321	4,748
完成工事未収入金	¹ 66,323	¹ 123,774
売掛金	¹ 2,761	¹ 2,033
製品	1,250	1,288
未成工事支出金	5,148	6,034
材料貯蔵品	5,189	5,160
前払費用	224	193
未収入金	857	787
立替金	233	381
繰延税金資産	1,984	3,408
その他	167	195
貸倒引当金	8	14
流動資産合計	93,833	149,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,677	31,297
減価償却累計額	18,563	21,389
建物（純額）	9,114	9,907
構築物	2,716	1,999
減価償却累計額	2,209	1,657
構築物（純額）	507	341
機械及び装置	40,736	35,425
減価償却累計額	35,019	30,918
機械及び装置（純額）	5,717	4,506
船舶	19	19
減価償却累計額	7	9
船舶（純額）	12	10
車両運搬具	2,004	813
減価償却累計額	1,812	760
車両運搬具（純額）	192	52
工具器具・備品	5,466	6,503
減価償却累計額	4,762	5,759
工具器具・備品（純額）	704	744
土地	18,606	18,174
リース資産	271	277
減価償却累計額	122	156
リース資産（純額）	149	120
建設仮勘定	528	172
有形固定資産合計	35,531	34,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	-	2
ソフトウェア	327	330
リース資産	1	0
電話加入権	70	70
その他	8	12
無形固定資産合計	408	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,089	1,222
関係会社株式	757	866
出資金	271	242
破産更生債権等	146	71
敷金及び保証金	709	708
長期前払費用	148	258
前払年金費用	-	25
繰延税金資産	4,479	5,140
その他	-	27
貸倒引当金	200	146
投資その他の資産合計	7,401	8,416
固定資産合計	43,340	42,864
資産合計	137,174	192,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,156	8,813
工事未払金	¹ 29,635	¹ 50,182
短期借入金	³ 6,839	³ 7,000
リース債務	55	52
未払金	1,716	5,049
未払費用	1,401	2,001
未払法人税等	809	3,948
未成工事受入金	781	837
預り金	¹ 5,469	¹ 6,617
賞与引当金	4,267	7,462
完成工事補償引当金	209	346
工事損失引当金	253	228
設備関係支払手形	93	69
その他	209	226
流動負債合計	55,900	92,836
固定負債		
長期借入金	200	-
リース債務	102	75
再評価に係る繰延税金負債	2,940	2,628
退職給付引当金	13,202	16,411
その他	68	53
固定負債合計	16,515	19,169
負債合計	72,415	112,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金	1,873	1,873
その他資本剰余金	15,117	25,369
資本剰余金合計	16,990	27,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	130
繰越利益剰余金	37,701	43,243
利益剰余金合計	37,831	43,373
自己株式	0	1
株主資本合計	60,290	76,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	382
繰延ヘッジ損益	0	21
土地再評価差額金	4,168	4,287
評価・換算差額等合計	4,467	4,648
純資産合計	64,758	80,731
負債純資産合計	137,174	192,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1 146,318	1 238,673
売上原価	133,323	216,178
売上総利益	12,995	22,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260	308
従業員給料手当	3,468	4,225
賞与引当金繰入額	421	681
退職給付費用	276	253
法定福利費	571	748
福利厚生費	359	382
修繕維持費	5	1
事務用品費	82	83
通信交通費	547	732
動力用水光熱費	50	36
調査研究費	162	266
広告宣伝費	9	21
貸倒引当金繰入額	3	6
交際費	140	182
寄付金	2	3
地代家賃	386	398
減価償却費	237	283
租税公課	242	405
保険料	47	46
運搬費	383	413
雑費	1,326	1,522
販売費及び一般管理費合計	8,987	11,003
営業利益	4,007	11,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 5	1 11
受取配当金	1 204	1 106
受取補償金	2 27	2 172
受取賃貸料	1 48	1 68
保険事務手数料	27	37
貸倒引当金戻入額	45	13
保険解約返戻金	-	102
雑収入	1 60	1 62
営業外収益合計	419	576
営業外費用		
支払利息	79	67
売上債権売却損	5	6
雑支出	41	46
営業外費用合計	126	120
経常利益	4,300	11,946
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 7
ゴルフ会員権売却益	-	2
その他	18	-
特別利益合計	24	9
特別損失		
固定資産除却損	4 153	4 121
減損損失	55	472
組織再編費用	3,021	550
その他	11	6
特別損失合計	3,241	1,151
税引前当期純利益	1,082	10,804
法人税、住民税及び事業税	991	4,227
法人税等調整額	393	287
法人税等合計	598	4,515
当期純利益	484	6,288

【売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	25,700	19.3	40,052	18.5
労務費	38,190	28.6	59,176	27.4
外注費	56,392	42.3	99,108	45.8
経費	13,040	9.8	17,842	8.3
計	133,323	100	216,178	100

(注) 1 . 原価計算の方法は、主として個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,468	1,873	—	1,873	—	37,769	37,769	3,064	42,047
会計方針の変更による累 積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,468	1,873	—	1,873	—	37,769	37,769	3,064	42,047
当期変動額									
剰余金の配当						565	565		565
固定資産圧縮積立金の 積立									—
固定資産圧縮積立金の 取崩					2	2	—		—
当期純利益						484	484		484
土地再評価差額金の取 崩						10	10		10
自己株式の取得								0	0
合併による自己株式の 割当			3,064	3,064				3,064	—
合併による増加			18,182	18,182	132		132		18,314
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	15,117	15,117	129	68	61	3,063	18,242
当期末残高	5,468	1,873	15,117	16,990	129	37,701	37,831	0	60,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184	2	4,178	4,364	46,412
会計方針の変更による累 積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	184	2	4,178	4,364	46,412
当期変動額					
剰余金の配当					565
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
当期純利益					484
土地再評価差額金の取 崩					10
自己株式の取得					0
合併による自己株式の 割当					—
合併による増加					18,314
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	115	2	10	103	103
当期変動額合計	115	2	10	103	18,345
当期末残高	299	0	4,168	4,467	64,758

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,468	1,873	15,117	16,990	129	37,701	37,831	0	60,290
会計方針の変更による累 積的影響額						93	93		93
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,468	1,873	15,117	16,990	129	37,608	37,738	0	60,197
当期変動額									
剰余金の配当						777	777		777
固定資産圧縮積立金の 積立					5	5	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					4	4	—		—
当期純利益						6,288	6,288		6,288
土地再評価差額金の取 崩						124	124		124
自己株式の取得								1	1
合併による自己株式の 割当									—
合併による増加			10,251	10,251					10,251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	10,251	10,251	0	5,634	5,635	1	15,886
当期末残高	5,468	1,873	25,369	27,242	130	43,243	43,373	1	76,083

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	299	0	4,168	4,467	64,758
会計方針の変更による累 積的影響額					93
会計方針の変更を反映し た当期首残高	299	0	4,168	4,467	64,665
当期変動額					
剰余金の配当					777
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
当期純利益					6,288
土地再評価差額金の取 崩					124
自己株式の取得					1
合併による自己株式の 割当					—
合併による増加					10,251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82	21	119	180	180
当期変動額合計	82	21	119	180	16,066
当期末残高	382	21	4,287	4,648	80,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は平成26年10月1日をもって新日鐵住金(株)の完全子会社7社と経営統合をいたしました。当事業年度末現在において人事処遇制度が統一されていないため、旧各社の制度が引き続き適用されております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。統合会社における過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧日鉄住金プラント(株)：13年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。統合各社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（旧日鉄住金プラント(株)：13年、旧日鉄住金関西工業(株)：17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、平成26年10月1日に旧太平工業(株)と旧(株)日鉄エレックスが採用していた退職給付制度を統一しておりますが、統合前に発生した数理計算上の差異は、旧太平工業(株)については7年、旧(株)日鉄エレックスについては10年の定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が144百万円増加し、繰越利益剰余金が93百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の确实性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は109,103百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
完成工事未収入金及び売掛金	38,093百万円	83,158百万円
工事未払金	1,140 "	548 "
預り金	5,179 "	6,224 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
諸口(住宅ローン)	28百万円	19百万円

3 このうち、一年内返済の長期借入金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
	2,000百万円	200百万円

(損益計算書関係)

- 1 このうち、関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	83,857 百万円	141,082 百万円
受取利息・受取配当金及び雑収入	204 "	107 "
受取賃貸料	24 "	25 "

- 2 設備補償に係るものであります。

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品他	5百万円	7百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	42百万円	33百万円
構築物	1 "	0 "
機械及び装置	60 "	3 "
工具器具・備品他	3 "	19 "
撤去費用	45 "	64 "
計	153 "	121 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	757	866
関連会社株式	—	—
計	757	866

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33百万円	24百万円
賞与引当金	1,716 "	2,823 "
退職給付引当金	4,660 "	5,301 "
完成工事補償引当金	74 "	115 "
工事損失引当金	90 "	75 "
ゴルフ会員権評価損	104 "	78 "
減損損失	446 "	368 "
未払事業税	78 "	304 "
その他	417 "	532 "
繰延税金資産小計	7,618 "	9,620 "
評価性引当額	686 "	605 "
繰延税金資産合計	6,932 "	9,015 "
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,940 "	2,628 "
その他有価証券評価差額金	163 "	182 "
その他	304 "	284 "
繰延税金負債合計	3,409 "	3,095 "
繰延税金資産の純額	3,522 "	5,919 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.4 "	1.4 "
永久に益金に算入されない項目	6.9 "	0.3 "
住民税均等割等	5.5 "	0.7 "
評価性引当金の増減	5.6 "	2.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8 "	7.2 "
その他	1.7 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3 "	41.8 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が704百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が720百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日付けで株式交換契約を締結しております。

本件に関する概要につきましては、第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,677	4,932	1,313 [123]	31,297	21,389	709	9,907
構築物	2,716	316	1,033 [0]	1,999	1,657	56	341
機械及び装置	40,736	2,902	8,213 [0]	35,425	30,918	1,411	4,506
船舶	19	—	—	19	9	2	10
車両運搬具	2,004	104	1,295	813	760	67	52
工具器具・備品	5,466	1,553	516 [1]	6,503	5,759	381	744
土地	18,606 (7,108)	385	816 [298] (192)	18,174 (6,916)	—	—	18,174
リース資産	271	38	32	277	156	55	120
建設仮勘定	528	1,170	1,526	172	—	—	172
有形固定資産計	98,027	11,403	14,748 [424]	94,682	60,651	2,684	34,031
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4	1	0	2
ソフトウェア	—	—	—	602	272	137	330
リース資産	—	—	—	5	4	1	0
電話加入権	—	—	—	70	—	—	70
その他	—	—	—	21	9	1	12
無形固定資産計	—	—	—	704	287	140	416
長期前払費用	232	269	80	421	163	155	258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合に伴う資産受入	一式	4,379百万円
機械装置	新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合に伴う資産受入	一式	2,012百万円
工具器具・備品	新日鐵住金(株)の完全子会社7社との経営統合に伴う資産受入	一式	1,296百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	石灰・スラグ製造設備	一式	3,909百万円
	高炉水砕設備	一式	2,936百万円

3. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

5. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	22	37	33	160
賞与引当金	4,267	14,074	10,879	—	7,462
完成工事補償引当金	209	346	139	70	346
工事損失引当金	253	232	206	51	228

(注) 1 . 当期増加額には新日鐵住金株式会社の完全子会社 7 社との経営統合に伴う賞与引当金2,454百万円、工事損失引当金57百万円の引継ぎ額を含んでおります。

(注) 2 . 「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

1	貸倒引当金	貸倒実績率による繰入分の洗替戻入額	8百万円
		回収等による戻入額	24百万円
2	完成工事補償引当金	未使用による実支払額との差額戻入額	70百万円
3	工事損失引当金	引当対象工事の損益改善に伴う取崩額	51百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.tex.nssmc.com/ 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式の権利について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 新日鐵住金株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第97期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第97期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月6日関東財務局長に提出

事業年度 第97期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

日鉄住金テックスエンジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金テックスエンジ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金テックスエンジ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日付で株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄住金テックスエンジ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄住金テックスエンジ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月28日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成27年5月1日付で株式交換契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。